

四半期報告書

(第115期第1四半期)

自 2020年4月1日

至 2020年6月30日

宇部興産株式会社

E01002

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	4
(6) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
2 その他	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報	17

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月12日
【四半期会計期間】	第115期第1四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	宇部興産株式会社
【英訳名】	Ube Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 泉原 雅人
【本店の所在の場所】	山口県宇部市大字小串1978番地の96
【電話番号】	宇部(0836)31-1117番
【事務連絡者氏名】	経理部 宇部経理グループリーダー 河村 勇作
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	東京(03)5419-6121番
【事務連絡者氏名】	経理部 主計グループリーダー 中野 寿一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第114期 第1四半期 連結累計期間	第115期 第1四半期 連結累計期間	第114期
会計期間	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2020年4月1日 至2020年6月30日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高 (百万円)	165,058	136,108	667,892
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	7,737	△1,291	35,724
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 (△) (百万円)	4,541	△1,331	22,976
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,403	1,640	14,442
純資産額 (百万円)	349,453	351,337	354,447
総資産額 (百万円)	730,034	725,043	727,269
1株当たり四半期(当期) 純利益又は1株当たり四半期 純損失 (△) (円)	44.94	△13.16	227.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	44.80	—	226.61
自己資本比率 (%)	44.5	45.4	45.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,570	18,197	68,489
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△10,238	△9,604	△40,632
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,956	3,528	△18,931
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	32,610	53,539	40,609

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第115期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間においては、連結売上高は、化学セグメントを中心に新型コロナウイルスの影響を大きく受け、合成ゴム・電池材料など自動車関連製品の販売数量が減少し、ナイロン・ラクタムなどの販売価格も下落したことから減収となりました。連結営業利益は、石炭価格下落の効果はあるものの、ナイロン・ラクタムの販売価格下落の影響が大きく減益となり、また営業外損益も持分法投資損益の悪化および受取配当金の減少により減益となったことから、連結経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益ともに減少しました。

この結果、当社グループの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ289億5千万円減の1,361億8百万円、連結営業損益は79億8千2百万円減の6億6千4百万円の損失、連結経常損益は90億2千8百万円減の12億9千1百万円の損失、親会社株主に帰属する四半期純損益は58億7千2百万円減の13億3千1百万円の損失となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

化学

ラクタム事業は、新型コロナウイルス等の影響を受け原油、ベンゼンなどの市況が下落し販売価格が下落したことから、減収となりました。ナイロン事業は、ラクタム市況下落にともなう販売価格の下落、および新型コロナウイルスの影響による自動車向け等の需要の減退もあり販売数量が伸び悩んだことから、減収となりました。工業薬品事業は、アンモニア工場で隔年の定期修理を実施したことにより、生産量・出荷量ともに減少したことから、減収となりました。ファイン事業は、新型コロナウイルスの影響により特に自動車関連製品を中心に販売数量が減少したことから、減収となりました。ナイロン・ファイン事業全体としては、アンモニア工場で隔年の定期修理を実施したことに加え、新型コロナウイルスの影響による販売価格の下落等により、減収減益となりました。

合成ゴム事業は、タイヤ用途を中心に出荷が大幅に減少したことに加え、製品市況が下落したことから、減収減益となりました。

電池材料事業は、中国市場での競争激化および新型コロナウイルスの影響による自動車向けの需要減退もあり販売数量が減少したことから、減収となりました。ポリイミド事業は、ディスプレイ向けCOFフィルムの販売数量が堅調に推移し、また有機ELパネル向けワニスの需要が拡大し販売数量が増加したことから、増収となりました。機能品事業全体としては、電池材料事業の販売不振の影響が大きく、減収減益となりました。

医薬事業は、自社医薬品・受託医薬品ともに好調に推移した前年同期と比較し出荷が伸び悩んだことから、減収減益となりました。

化学セグメント全体としては、新型コロナウイルスの影響等による販売数量の減少および販売価格の下落、並びにアンモニア工場の隔年の定期修理実施により、減収減益となりました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ219億2千2百万円減の525億9千8百万円、連結営業損益は74億2千6百万円減の27億4千8百万円の損失となりました。

建設資材

セメント・生コン事業は、新型コロナウイルスの影響による公共工事の停滞や大手ゼネコンを中心とした工事中断の影響等により出荷が減少したことから、減収となりました。

カルシア・マグネシア事業は、鉄鋼向けの生石灰および鉄鋼・電力向けマグネシアなどの販売数量が減少したことから、減収となりました。

エネルギー事業は、石炭の販売価格の下落により減収となりました。

建設資材セグメント全体としては、原料である石炭価格下落の効果はあるものの、カルシア・マグネシアの販売数量の減少の影響が大きく、減収減益となりました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ62億5千9百万円減の691億9千6百万円、連結営業利益は3億6千4百万円減の19億3千8百万円となりました。

機械

成形機事業は、自動車産業が厳しい事業環境にあり販売が低調に推移したことから、減収となりました。産機事業は、電力会社向け運搬機等の販売堅調により、増収となりました。製鋼事業は、原料価格下落に応じて販売価格が下落したことから、減収となりました。

機械セグメント全体としては、成形機の販売低調および製鋼の販売価格下落の影響が大きく、減収減益となりました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ21億6千3百万円減の167億2千4百万円、連結営業利益は2億1百万円減の2億5千万円となりました。

その他

その他の連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ4億6千8百万円減の7億1千8百万円、連結営業利益は9千3百万円減の4千3百万円となりました。

財政状態は次のとおりです。

総資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ22億2千6百万円減少し、7,250億4千3百万円となりました。これは現金及び預金が増加したものの、受取手形及び売掛金が減少したことなどによるものです。

負債

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ8億8千4百万円増加し、3,737億6百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が減少したものの、有利子負債が増加したことなどによるものです。

純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ31億1千万円減少し、3,513億3千7百万円となりました。これは為替換算調整勘定が増加したものの、親会社株主に帰属する四半期純損失と剰余金の配当を計上したことにより利益剰余金が減少したことなどによるものです。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度と比べ0.3ポイント減少し、45.4%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ26億2千7百万円増の181億9千7百万円となりました。これは税金等調整前四半期純損失を計上したものの、運転資金の増減（売上債権、たな卸資産及び仕入債務の増減額合計）による収入が増加したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ6億3千4百万円減の96億4百万円となりました。これは関係会社株式の取得による支出が増加したものの、有形及び無形固定資産の取得による支出が減少したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により得られた資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ84億8千4百万円増の35億2千8百万円となりました。これは有利子負債の増減による収入が増加したことなどによるものです。

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、現金及び現金同等物に係る換算差額等を含め、前連結会計年度末に比べ129億3千万円増の535億3千9百万円となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、27億6千5百万円です。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、契約期間満了により終了した契約は以下のとおりです。

技術導入契約

契約会社名	相手先	契約締結年月日	契約内容	有効期間
ウベ・アメリカ、インコーポレーテッド	米国航空宇宙局（NASA）	2004年5月18日	高耐熱複合材料向けポリイミド樹脂「PETI-330」の製造及び販売に係るライセンス契約	最終特許の満了日

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	330,000,000
計	330,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数（株） （2020年6月30日）	提出日現在発行数（株） （2020年8月12日）	上場金融商品取引所名又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	106,200,107	106,200,107	株式会社東京証券取引所（市場第1部） 証券会員制法人福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	106,200,107	106,200,107	—	—

（注）「提出日現在発行数」欄には、2020年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行される株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
2020年4月1日～ 2020年6月30日	—	106,200,107	—	58,434	—	35,637

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず記載することができないことから、直前の基準日（2020年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 5,103,400	—	単元株式数 100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 100,672,100	1,006,721	同上
単元未満株式	普通株式 424,607	—	1単元（100株） 未満の株式
発行済株式総数	106,200,107	—	—
総株主の議決権	—	1,006,721	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には証券保管振替機構名義の株式が1,400株（議決権14個）が含まれております。

② 【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
宇部興産(株)	山口県宇部市大字小 串1978番96号	4,881,300	—	4,881,300	4.60
萩森興産(株)	山口県宇部市大字沖 宇部525番125号	217,200	—	217,200	0.20
萩宇部生コンクリート(株)	山口県萩市大字土原 150番1号	2,400	—	2,400	0.00
(株)北見宇部	北海道北見市大正 273番1号	2,400	—	2,400	0.00
(株)木村製作所	兵庫県加古郡稲美町 六分一字百丁歩1362 番66号	100	—	100	0.00
計	—	5,103,400	—	5,103,400	4.81

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

(注) 前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、執行役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,226	54,171
受取手形及び売掛金	158,140	134,430
商品及び製品	43,171	43,095
仕掛品	21,200	22,543
原材料及び貯蔵品	29,371	30,773
その他	11,353	12,444
貸倒引当金	△505	△498
流動資産合計	303,956	296,958
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	87,942	88,104
機械装置及び運搬具（純額）	139,844	138,889
土地	76,059	76,197
その他（純額）	26,197	29,568
有形固定資産合計	330,042	332,758
無形固定資産		
のれん	524	535
その他	6,890	6,846
無形固定資産合計	7,414	7,381
投資その他の資産		
投資有価証券	53,326	54,661
その他	32,860	33,577
貸倒引当金	△497	△499
投資その他の資産合計	85,689	87,739
固定資産合計	423,145	427,878
繰延資産	168	207
資産合計	727,269	725,043

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	92,620	82,053
短期借入金	43,484	43,466
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	4,369	1,363
賞与引当金	7,049	10,340
その他の引当金	1,134	1,058
その他	50,680	52,986
流動負債合計	199,336	201,266
固定負債		
社債	60,000	60,000
長期借入金	84,420	83,037
引当金	3,738	1,562
退職給付に係る負債	7,442	7,586
資産除去債務	1,916	1,924
その他	15,970	18,331
固定負債合計	173,486	172,440
負債合計	372,822	373,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,435	58,435
資本剰余金	40,300	40,280
利益剰余金	245,980	240,090
自己株式	△12,645	△12,557
株主資本合計	332,070	326,248
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,984	2,362
繰延ヘッジ損益	9	△143
為替換算調整勘定	2,122	4,365
退職給付に係る調整累計額	△3,790	△3,646
その他の包括利益累計額合計	325	2,938
新株予約権	573	510
非支配株主持分	21,479	21,641
純資産合計	354,447	351,337
負債純資産合計	727,269	725,043

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	165,058	136,108
売上原価	136,738	117,813
売上総利益	28,320	18,295
販売費及び一般管理費	21,002	18,959
営業利益又は営業損失(△)	7,318	△664
営業外収益		
受取利息	81	56
受取配当金	668	438
受取賃貸料	253	242
負ののれん償却額	5	10
持分法による投資利益	613	7
その他	570	347
営業外収益合計	2,190	1,100
営業外費用		
支払利息	254	224
賃貸費用	163	158
為替差損	330	203
その他	1,024	1,142
営業外費用合計	1,771	1,727
経常利益又は経常損失(△)	7,737	△1,291
特別利益		
投資有価証券売却益	—	19
負ののれん発生益	—	145
抱合せ株式消滅差益	—	514
特別利益合計	—	678
特別損失		
固定資産処分損	213	181
投資有価証券評価損	263	—
特別損失合計	476	181
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	7,261	△794
法人税等	2,696	854
四半期純利益又は四半期純損失(△)	4,565	△1,648
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	24	△317
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	4,541	△1,331

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	4,565	△1,648
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△264	359
繰延ヘッジ損益	△472	△152
為替換算調整勘定	△422	3,056
退職給付に係る調整額	17	144
持分法適用会社に対する持分相当額	△21	△119
その他の包括利益合計	△1,162	3,288
四半期包括利益	3,403	1,640
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,364	1,282
非支配株主に係る四半期包括利益	39	358

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	7,261	△794
減価償却費	9,089	9,021
負ののれん償却額	△5	△10
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△87	0
受取利息及び受取配当金	△749	△494
支払利息	254	224
持分法による投資損益(△は益)	△613	△7
固定資産売却損益(△は益)	△16	△5
売上債権の増減額(△は増加)	16,233	25,090
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,096	△2,112
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,775	△12,791
その他	3,032	3,520
小計	19,528	21,642
利息及び配当金の受取額	1,334	1,171
利息の支払額	△238	△198
法人税等の支払額	△5,054	△4,418
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,570	18,197
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△10,063	△7,902
有形固定資産の売却による収入	273	45
投資有価証券の取得による支出	△42	△2
投資有価証券の売却による収入	—	58
関係会社株式の取得による支出	△318	△1,613
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	66
短期貸付金の増減額(△は増加)	12	△236
その他	△100	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,238	△9,604
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△484	29
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	14,000	—
長期借入れによる収入	2,086	299
長期借入金の返済による支出	△1,985	△1,720
社債の発行による収入	—	9,950
社債の償還による支出	△10,000	—
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△8,102	△4,562
非支配株主への配当金の支払額	△320	△196
その他	△150	△271
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,956	3,528
現金及び現金同等物に係る換算差額	△61	438
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	315	12,559
現金及び現金同等物の期首残高	32,295	40,609
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	371
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 32,610	※1 53,539

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用する方法により計算した金額を計上しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

保証債務残高

従業員及び連結会社以外の会社の、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

(債務保証)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
ロッテ・ウベ・シンセティック・ラバー, エスディーエヌ・ピーエイチディー	5,874 百万円	4,530 百万円
常熟宇菱電池材料有限公司	1,938	1,776
従業員(住宅資金)	17	15
その他	192	214
計	8,021	6,535

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
現金及び預金	33,261 百万円	54,171 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△651	△632
現金及び現金同等物	32,610	53,539

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	8,101	80	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	4,559	45	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	化学	建設資材	機械	その他	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	74,325	71,915	17,985	833	165,058	—	165,058
セグメント間の内部 売上高又は振替高	195	3,540	902	353	4,990	△4,990	—
計	74,520	75,455	18,887	1,186	170,048	△4,990	165,058
セグメント利益 (営業利益)	4,678	2,302	451	136	7,567	△249	7,318

(注1) セグメント利益の調整額△249百万円には、セグメント間取引消去△58百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△191百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	化学	建設資材	機械	その他	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	52,444	66,824	16,380	460	136,108	—	136,108
セグメント間の内部 売上高又は振替高	154	2,372	344	258	3,128	△3,128	—
計	52,598	69,196	16,724	718	139,236	△3,128	136,108
セグメント利益又は 損失(△)(営業利 益又は損失(△))	△2,748	1,938	250	43	△517	△147	△664

(注1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△147百万円には、セグメント間取引消去7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△154百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

(注2) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「化学」において、プレミアム・コンポジット・テクノロジー・ノースアメリカ、インコーポレーテッドの株式を取得し、連結子会社としたことにより、負ののれん発生益を145百万円計上しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 プレミアム・コンポジット・テクノロジー・ノースアメリカ、インコーポレーテッド（以下、PCTNA社）

事業の内容 プラスチックコンパウンド受託加工

(2) 企業結合を行った主な理由

PCTNA社は、豊田通商グループ企業として2009年に設立され、アメリカ合衆国において主にナイロン以外の樹脂を原料とするプラスチックコンパウンド受託加工事業を行っています。日系自動車メーカー向け品質管理体制を整備しており、設立以来、同業界向けに長年の供給実績を有し、その品質において高い信頼を得ています。

当社は、現中期経営計画においてナイロン6事業を積極拡大事業と位置づけ、市場優位性を持つ押出用途の更なる強化と、射出用途の事業領域の拡大を進めております。2019年3月には、欧州子会社のウベ・コーポレーション・ヨーロッパ、エスエーユーがスペインのプラスチックコンパウンド製造・販売会社を買収し、射出・コンパウンド事業における海外拠点の拡充を行っています。

今回の買収により、従来の日本・タイ・スペインの製造拠点に加え、新たに北米においても自社コンパウンド製造拠点を獲得することになります。日本・アジア・欧州・北米の4極体制の確立により、自動車メーカー（OEM）／自動車部品メーカー（Tier-1）へのグローバルな供給が可能となります。自動車分野で世界有数の市場でもある北米には、多くの日系OEM／Tier-1が進出し、製造だけでなく開発業務も行う等、現地化を加速化させています。当社はPCTNA社を通じ、現地調達材提供を軸に、新たな価値を市場と顧客に提供します。

また、当社はPCTNA社の持つ樹脂コンパウンドに関する技術・ノウハウを獲得することが出来ます。市場のニーズに応じた最適な樹脂種の提案、組み合わせが可能となり、当社グループの製品開発、市場開発に大きく寄与することが期待されます。

(3) 企業結合日

2020年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 ー%

取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2020年4月1日から2020年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	0百万円
-------	--------	------

取得原価	0百万円
------	------

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 62百万円

5. 発生した負のれん発生益の金額及び発生原因

(1) 発生した負のれん発生益の金額

145百万円

(2) 発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が、株式の取得原価を上回ったため、その差額を負のれん発生益として計上しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	219百万円
固定資産	80百万円
資産合計	299百万円
流動負債	154百万円
負債合計	154百万円

共通支配下の取引等

(非連結子会社の吸収合併)

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 大成工業株式会社

事業の内容 セメント、生コンクリート等、建設資材全般、電気機器販売

(2) 企業結合日

2020年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

宇部建設資材販売株式会社（当社の連結子会社）を吸収合併承継会社、大成工業株式会社（当社の非連結子会社）を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

宇部建設資材販売株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

効率的な事業運営・人員配置を行うとともに、中国・四国地区における当社グループのセメント・生コンクリート商権の維持・強化が期待されます。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

なお、この吸収合併に伴い、抱合せ株式消滅差益514百万円を特別利益に計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△)	44円94銭	△13円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(百万円)	4,541	△1,331
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(百万円)	4,541	△1,331
普通株式の期中平均株式数(千株)	101,052	101,127
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	44円80銭	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	306	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—————	—————

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2008年5月以降、建設作業等従事者及びその遺族らが国及びウベボード㈱(当社連結子会社)を含む建材メーカー40社余に対して、建設現場で使用されていた石綿含有建材の石綿粉じんを吸引して石綿関連疾患に罹患したとして、連帯して損害を賠償するように求めて訴えを提起しています。これまでの判決において、ウベボード㈱に対する請求はいずれも棄却されました。現在、最高裁判所の他、全国の裁判所に13件の訴訟が係属中で、その請求額は最大で189億円です。

(注) 上記の請求額は、ウベボード㈱を被告として訴えている者の請求額を合計したもので、国及び他の建材メーカーと連帯して請求を受けているものです。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

宇部興産株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 唐木 秀明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 達也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 甲斐 靖裕 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている宇部興産株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、宇部興産株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。